

別紙 4

報告番号	※ 乙 第	号
------	-------	---

主 論 文 の 要 旨

論文題目	サーヘル内陸国チャドの環境人類学 － 貧困・紛争・「砂漠化」の構造－
氏 名	石山 俊

論 文 内 容 の 要 旨

● 目的

本論の目的は、サーヘル内陸国チャドの貧困・紛争・「砂漠化」の構造を環境人類学の視点から明らかにすることにある。

サーヘル内陸国とは、アフリカ、サハラ南縁乾燥地サーヘル地域をその国土に有する内陸国を指す。具体的には、マリ、ニジェール、チャドである。サーヘル内陸国は深刻な貧困、紛争、「砂漠化」にみまわれてきたが、チャドの深刻度はとりわけ高い。

● 全体構成と内容

本論は三部十一章から構成される。

第 I 部 内陸チャド盆地の地理・生業・文化

第一章では、内陸チャド盆地の多様な自然を考察した。チャドがその東半分を占めるチャド盆地の気候学的特徴は、北半分を占める砂漠、砂漠から南下するにしたがい急激に増す湿潤度にある。水文学的特徴は盆地中央に位置する内陸湖であるチャド湖と、チャド湖に注ぐ河川が形成する広大な氾濫原にある。

第二章では、多様な自然環境に基礎づけられたチャドの第一次生産の多様性を考察した。植民地期に推進された換金作物栽培についても考察した。

第三章では、チャドの人間文化の多様性について、人口密度、文化、民族の観点から論じた。

第 II 部 内陸国チャドの形成と近代政治経済史

第四章では、チャド盆地の歴史的発展を考察した。第一部で論じたチャドの地理的多様性と第一次生産の多様性が、サハラ南縁イスラーム文明の発展を支えた第 1 の要因であった。第 2 の要因が本章で考察したチャド盆地のイスラーム文明発展の北アフリカを結ぶサハラ交易の発達であった。この交易に刺激されてサハラ南縁には多くのイスラーム王国が成立しチャド盆地はサハラ南縁イスラーム文明の中心地のひとつと

なった。

第五章では、フランスによるチャド植民地の形成を考察した。植民地化によるチャドの内陸化が、サハラ南縁イスラーム文明の先進地であった、チャドの後進化の重要な要因となったことが明らかになった。

第六章では、内陸化がチャドへもたらした重大な経済的悪影響について論じた。フランス、イギリス、ドイツ、イタリアによるチャド盆地の恣意的分割は、チャドの植民地経営に大きな困難をもたらした。植民地境界は独立チャド経済にも引き継がれ、これがチャド貧困の重大な要因のとなった。

第七章では、チャド独立後の政治紛争を考察した。チャドの植民地化が意味したものは、異なる歴史的文化的背景をもつ諸民族を、チャドという人口国家の枠に押しこめてしまうことでもあった。

第Ⅲ部 内陸国チャドの「砂漠化」と住民生活

第八章ではサハラ南縁の気候変動と「砂漠化」の問題を論じた。サハラ南縁地域の気候変動の詳細な研究が進み、2万年来の詳細が明らかになっている。他方1969年来の干ばつは、国際社会において「砂漠化」として理解されるに至る。そして1994年に締結された国連砂漠化防止条約では「砂漠化」が「土地の劣化」として定義されたゆえ、地域住民の生活改善を考慮しない多数の植林中心の砂漠化対策がおこなわれた。

第九章では、チャド湖南岸地域を事例に「砂漠化」状況下に生きる人々の生業と移住の問題を論じた。チャド湖南岸では、地理的条件に応じた農業、牧畜、漁労だけでなく、乾季の商業活動、賃労働といった多様な生業が営まれる。こうした多生業にくわえて、移住も気候変動への重要な対処であったことを考察した。

第十章では、日本の環境NGO「緑のサヘル」のチャドにおける砂漠化防止活動が、地域住民がかかえる諸問題解決に寄与できなかったことを論じた。

第十一章では、改良カマドの問題を考察した。改良カマドの目的は、家庭における薪消費量の節約にあった。開発援助によって、改良カマドの普及がこころみられたが、改良カマドの使用は薪消費量減少に結びつかなかったことを明らかにした。

●サーヘル内陸国チャドの貧困・紛争・「砂漠化」の構造

本論において明らかになったサーヘル内陸国チャドの貧困・紛争・「砂漠化」の構造を以下に示す。

貧困の構造は、第1に植民地化がもたらしたチャドの内陸化による近隣地域からの分断であった。この分断によって、サハラ南縁イスラーム文明形成を支えてきたサハラ横断交易が衰退し、チャドの経済基盤が破壊された。第2は宗主国フランスへの輸出拠点であったギニア湾岸への、輸送の困難さであった。輸出の困難さは、植民地期の輸出用換金作物栽培発展を阻害したばかりでなく、チャド独立後の石油輸出利益配分も減少させた。第3は、西部、南部偏重開発と国土交通システムの不在である。西

部、南部偏重は、チャド経済に著しい不均衡をもたらした。国土交通システムの不在は、物流を停滞させ、西部、南部以外の地域への経済的刺激を促さなかった。

紛争の構造は、第1にチャドの経済構造の問題であった。植民地化以降のチャド経済において、北部砂漠地域と東部は「内陸化」の度合いが特に強かった。この強度の内陸化がチャド北部、東部民族による独立当初の西部、南部経済偏重政府への反対姿勢を促した。他方で、公務員給与遅配の常態化、地方統治能力の欠如がチャドの国土統治システムを機能不全に陥らせ、反政府勢力発展につながっていった。第2の紛争構造は、反政府勢力と近隣諸国との結びつきであった。リビアは第3代、5代大統領となったグターニを、スーダンは、第6代大統領ハブレと第7代デビを支援した。

深刻化する「砂漠化」問題の構造は、第1に「砂漠化」の不適切な理解にあった。「砂漠化」が「土地の荒廃」と定義されたゆえ、①多様な「砂漠化」の影響がみえにくくなったこと、②地域住民が「過耕作」「過放牧」「過伐採」をつくりだす張本人にしたてられたこと、③複雑で曖昧な砂漠化の構図が一般化したことである。

第2には、こうした不適切な「砂漠化」理解に基づいた、地域住民の生活実態を無視した不適切な「砂漠化」対策が広くおこなわれたことが「砂漠化」の深刻化をもたらしたことであった。